

# 茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 <a href="http://www.town.ibaraki.lg.jp/">http://www.town.ibaraki.lg.jp/</a> 〈e-mail〉 ibarakit@town.ibaraki.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ 処理広域化 老人福祉センター	法人番号 5000020083020	公営企業 法適用(上水 工水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)
	町章 類型 V-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.58 km <sup>2</sup>				

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	こばやし のりお 小林 宣夫 (70歳)	任期	平成31年4月26日
副町長	小林 弘文	就任回数	3 期目

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	福田 茂	副議長	久保田 良一
任期	平成31年12月20日	条例定数	16 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属13人	現議員数	15 人

### ③職員数(平成29年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
306	265	176	41
一般行政職の平均給料月額	3,092 百円	ラス/バイレス指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	300	304	305

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

【町長】 - 【副町長】 -

町長公室 一 秘書広聴課, 企画政策課, 町民協働課

総務部 一 総務課, 財政課, 税務課

保健福祉部 一 社会福祉課, 長寿福祉課, こども課, 保険課, 健康増進課

生活経済部 一 農業政策課, 商工観光課, 町民課, みどり環境課

都市建設部 一 道路建設課, 都市整備課, 下水道課, 水道課

【会計管理者】 - 会計課

【教育長】 -

教育部長 一 学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 - 議会事務局

【農業委員会】 - 農業委員会事務局

【消防長】 -

消防次長 一 総務課, 予防課, 警防課

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月11日	合併
長岡村 上野合村 川根村 沼前村	
昭和33年3月5日	編入
石崎村	

### ②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市である。

平成27年5月には、町のシンボルでもある涸沼が国際的な条約であるラムサール条約湿地に登録された。

また、北関東自動車道及び東関東自動車道の開通によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	17,364	17,018	16,216	15,858
	女	17,644	17,495	16,705	16,249
	合計	35,008	34,513	32,921	32,107
世帯数	10,514	11,187	11,356	11,605	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 31.3 %
	13,884	14,126	28,010	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,239 億円	住民所得	879 億円
		人口1人当り住民所得	2,669 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	11,474 9.3 %	2,498 15.3 %
第2次	21,269 17.2 %	3,918 24.0 %
第3次	90,261 72.9 %	9,880 60.6 %
総額・総数	123,860 -	16,593 -

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数 2,310	うち専業農家戸数 539	農業就業人口 2,591
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 56	従業者数 1,728	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 40,870
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 283	従業者数 3,031	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 315,158

### ④特産物

メロン, いちご, しじみ, にら, 栗, ねぎ, トマト
-------------------------------

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	11,957,240	11,272,564	△ 5.7
歳出	11,284,855	10,890,047	△ 3.5
形式収支	672,385	382,517	-
実質収支	525,139	316,325	-
単年度収支	96,124	△ 208,814	-
実質単年度収支	△ 174,836	△ 208,320	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	11,273	-	△ 684	△ 5.7
地方税	3,626	32.2	74	2.1
地方交付税	2,867	25.4	△ 23	△ 0.8
国庫支出金	1,430	12.7	△ 39	△ 2.7
地方債	497	4.4	△ 513	△ 50.8
うち臨財債	455	4.0	△ 80	△ 15.0
その他	2,853	25.3	△ 183	△ 6.0
うち繰入金	168	1.5	△ 172	△ 50.6
<b>歳出</b>	10,890	-	△ 395	△ 3.5
義務的経費	5,294	48.6	137	2.7
人件費	2,390	21.9	△ 42	△ 1.7
扶助費	2,070	19.0	147	7.6
公債費	834	7.7	32	4.0
投資的経費	1,045	9.6	△ 442	△ 29.7
普通建設事業費	1,045	9.6	△ 434	△ 29.3
うち補助	397	3.6	△ 175	△ 30.6
うち単独	645	5.9	△ 261	△ 28.8
その他の経費	4,551	41.8	△ 90	△ 1.9
うち繰出金	1,785	16.4	0	0.0

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.88)
連結実質赤字比率	- % (18.88)
実質公債費比率	8.4 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	64.8 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.568	[0.697]
経常収支比率	84.5 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	7,582	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	9,673	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	655	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	3,937	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,391	百万円 [22,096]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	1,359,205 ( 36.0 )	1,312,800 ( 36.2 )	96.6 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	239,558 ( 6.3 )	238,172 ( 6.6 )	99.4 [98.4]
固定資産税(構成比)	1,775,758 ( 47.0 )	1,680,857 ( 46.4 )	94.7 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	3,779,771	3,626,085	95.9 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	4 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	24 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	17 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	18.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	66.0 %
公営住宅	252 戸	上水道等普及率	89.8 %
公民館等	0 か所	污水处理普及率	65.9 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
防災行政無線施設整備事業	H29 ～ H33	町内の防災行政無線をデジタル化することにより、通信の多様化・高度化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。	70
公衆無線LAN環境整備事業	H29 ～ H30	災害拠点となる避難所や、人が集まる観光公園に無線LAN環境を整備し、災害時は災害情報を、平時には観光情報等を入手できるよう利便性の向上を図る。	52
長岡小学校大規模改造事業	H30 ～ H31	老朽化した長岡小学校を大規模改造、空調設備を完備することによって、充実した教育環境の実現を図る。	284
防犯灯LED化推進事業	H30	町と地区が管理する防犯灯のLED化を町が一括して行い、防犯強化と環境施策の推進を図る。	48

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・人口減少への対応
- ・保健・医療・福祉施策, 子育て支援施策の一層の充実
- ・環境の保全と安全性の向上を重視した生活環境の整備
- ・特色ある教育・文化行政の推進
- ・農業を柱とした産業の育成と観光・交流機能の強化
- ・未来を見据えた便利で安全な生活基盤の整備
- ・協働のまちづくりと行財政改革の推進

＜特色ある行政＞

- ・健やかでやさしい健康・福祉のまち
- ・快適で安全・安心な生活環境のまち
- ・次代を担う人を育む教育・文化のまち
- ・活力と交流あふれる元気産業のまち
- ・未来への生活基盤が整ったまち
- ・みんなの力でつくる自立したまち